

経済マンスリー [オーストラリア]

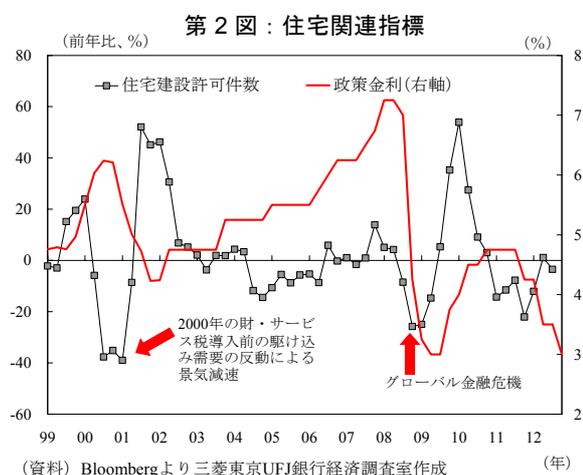
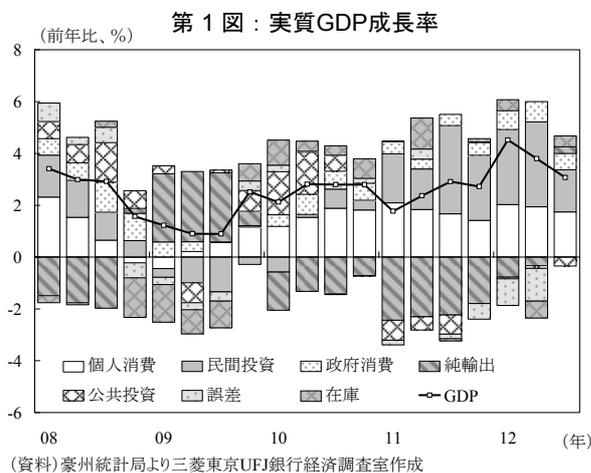
7-9 月期の成長率は 3.1%へ鈍化、政策金利は過去最低水準へ

豪州経済は高成長だった1-3月期からの減速傾向が続いている。7-9月期の実質GDP成長率は前年比 3.1%と、3%程度とみられる潜在成長率並みの成長は確保したが、2四半期連続で前期の伸びを下回った（第1図）。中身を見ると内外需共に鈍化しており、海外経済の減速で輸出が低迷したほか、内需も民間投資や個人消費を中心に低調だった。減速が顕著だった民間投資は、一昨年の洪水被害からの復興で4四半期続いた20%前後の高い伸びが、ここに来て一服した。また個人消費は、7月の資源税導入に先立って政府から支給された各種補助金等の押し上げ効果が剥落した。

政府や豪州中銀（RBA）は、足元の景気減速はある程度織り込んでいたが、先行きについても幾分慎重にみるようになってきた。RBAはこのところ、資源ブームを追い風に数年間続いた資源部門の大型設備投資が、従来見通しより早い来年にピークを迎え、2014年以降は成長の押し下げ要因になるとみている。12月の決定会合で、政策金利を3.00%とグローバル金融危機時以来の過去最低水準まで引き下げたのは、資源部門の設備投資のピークアウトを見越し、景気の下支えを図る動きと解釈できる。

RBAは、利下げで2つの景気浮揚を狙っている。第一は内需の下支えで、家計債務の利払い負担軽減に伴う消費拡大や、住宅ローン金利低下による住宅市場の回復を期待している。住宅市場は過去の景気減速期、利下げ効果で持ち直し、景気回復の牽引役を担った経緯がある（第2図）。第二の狙いは、低迷する非資源部門の下支えである。製造業や観光業などは豪ドル高に苦しんでおり、利下げで通貨高が是正されればこれらの非資源部門にとってプラスとなると期待されている。もっとも中銀の意図とは裏腹に、豪ドルは利下げ後も下落基調に転じていない。高格付けで相対的な高金利通貨である豪ドルが、引き続き世界の余剰資金の受け皿となっているためである。

今後、中銀は消費や住宅市場などの動向を注視し、これら指標の回復基調が鈍ければ、追加利下げで景気のコ入れを図る可能性があるだろう。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。